

主な環境指標の実績および将来目標

\*各データの詳細については、<http://www.tepco.co.jp/eco/report/index-j.html> をご覧下さい。

■2007年度のCO<sub>2</sub>排出原単位は、前年度に比べて25%増加し、0.425kg-CO<sub>2</sub>/kWh

2007年度は前年度に比べて、販売電力量が増加(+3.4%)する中、柏崎刈羽原子力発電所の停止に伴い、発電電力量全体に占める原子力比率が低下(37.6%→23.2%)し、火力発電電力量の割合が上昇(56.2%→71.1%)したことなどにより、CO<sub>2</sub>排出量は1億2,650万トンと、約2,890万トン(約30%)増加いたしました。また、CO<sub>2</sub>排出原単位(販売電力量1kWhあたりのCO<sub>2</sub>排出量)も約25%増加し、0.425kg-CO<sub>2</sub>/kWhとなりました(1990年度に比べて約12%増加)。

		実績(年度)			将来目標 2008～2012年度 (5年間平均)
		1990年度	2006年度	2007年度	
CO <sub>2</sub> 排出原単位	(kg-CO <sub>2</sub> /販売kWh)	0.380	0.339	<b>0.425 (+25%)</b>	1990年度比20%削減(*)
CO <sub>2</sub> 排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	8,360	9,760	<b>12,650 (+30%)</b>	—
販売電力量	(億kWh)	2,199	2,876	<b>2,974 (+3.4%)</b>	—
原子力設備利用率	(%)	71.3	74.2	<b>44.9</b>	—

(\*) 排出原単位に換算すると0.304kg-CO<sub>2</sub>/販売kWh程度となります。

(注1) : ( ) 内の数値は前年度比

(注2) : CO<sub>2</sub>排出原単位は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づいて計算しています。

■2007年度のSO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>の排出原単位は、前年度に比べて大幅に増加し、それぞれ0.11g/kWh、0.14g/kWh

2007年度のSO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>の排出原単位は、柏崎刈羽原子力発電所が停止し、自社火力発電電力量が前年度より大幅に増加(+33%)する中、SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>排出量の多い石油火力が高稼働となり、SO<sub>x</sub>排出量で約2.5倍(1.2万t→3.1万t)、NO<sub>x</sub>排出量で約1.7倍(2.2万t→3.8万t)とともに大幅に増加したことで、SO<sub>x</sub>、NO<sub>x</sub>の排出原単位はそれぞれ約2.5倍の0.11g/kWh、約1.7倍の0.14g/kWhとなりましたが、引き続き世界最高水準のクリーンレベルを維持しております。

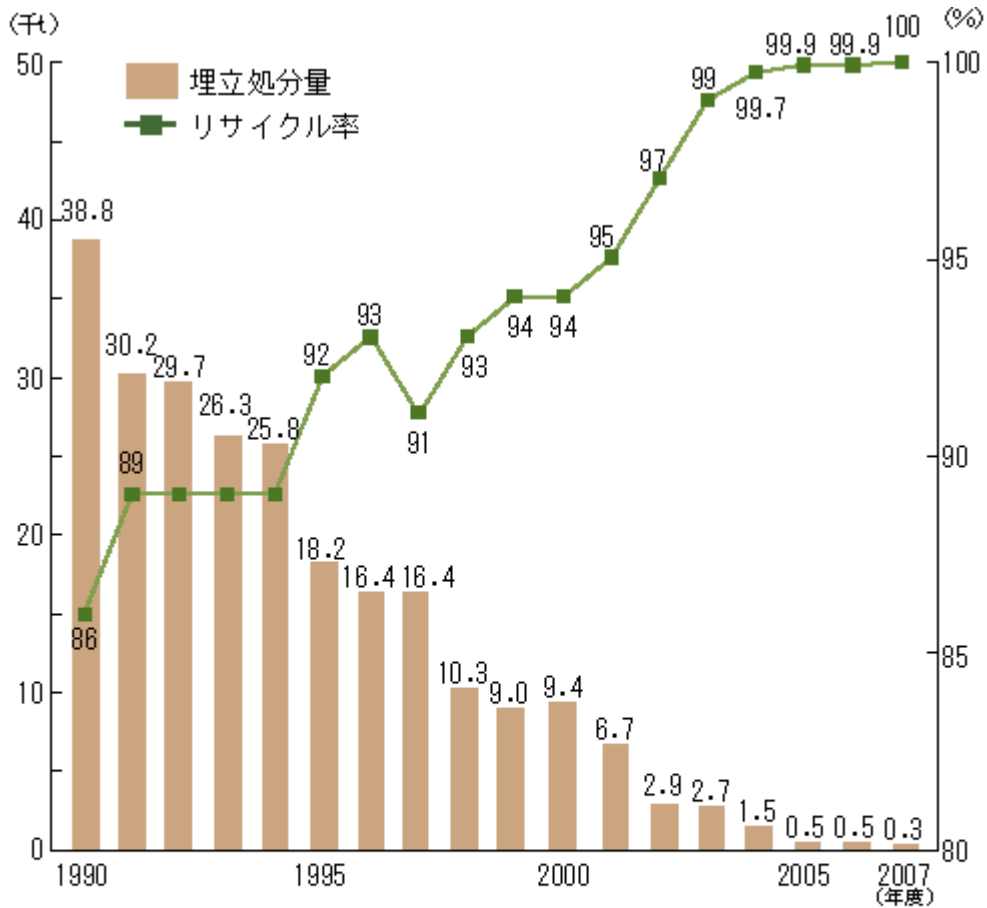
		実績(年度)			将来目標 2017年度
		1990年度	2006年度	2007年度	
SO <sub>x</sub> 排出原単位	(g/kWh)	0.17	0.05	<b>0.11</b>	0.1以下
NO <sub>x</sub> 排出原単位	(g/kWh)	0.22	0.08	<b>0.14</b>	0.1以下

■2007年度の産業廃棄物のリサイクル率は、ほぼ100%

2006年度に引き続き、産業廃棄物リサイクル率100%をほぼ達成することができました。

また、「2010年度までにグループ会社の産業廃棄物のリサイクル率100%を目指す」という目標を設定し、グループ会社にまで取り組みを拡大しております。

産業廃棄物リサイクル率・埋立処分量の推移



(注) 小数点第二位を四捨五入して算出。

$$\text{リサイクル率 (\%)} = \frac{\text{リサイクル量 (有価物量および自社内再利用物量を含む)}}{\text{産業廃棄物など発生量}} \times 100$$

発生量 = 有価物量 + 自社内再利用物量 + 産業廃棄物量

(放射性廃棄物については原子力関連法令により取り扱いが規定されているため、産業廃棄物発生量には含まれていない)

以上